



## 平成27年度復興予算の決算等について

平成27年度復興予算の決算等について、別紙のとおり、とりまとめました。  
概要は以下のとおりです。

### 1 平成27年度復興予算の決算

#### (1) 概要

● 収納済歳入額	:	51,344 億円
● 支出済歳出額	:	37,098 億円
● 収支差額	:	14,245 億円

#### (2) 執行状況

● 歳出予算現額	:	56,328 億円
● 支出済歳出額	:	37,098 億円(執行率 65.9%)
● 28年度への繰越額	:	14,111 億円
● 執行見込額	:	51,209 億円(執行見込率 90.9%)

※ 不用率は、26年度の14.8%から9.1%に減少。

### 2 集中復興期間における復興関連予算の執行状況

● 支出済歳出額	:	276,231 億円
● 28年度への繰越額	:	14,111 億円
● 執行見込額	:	290,342 億円(内訳は別紙)

(参考) 集中復興期間における復興財源フレーム(25.5兆円程度)との関係

● フレーム対象経費の執行見込	:	24.6兆円程度
● 平成28年度予算における予備費	:	0.5兆円
● 復興・創生期間に持ち越された事業	:	0.4兆円程度
合計	:	25.5兆円程度

※1 フレーム対象経費は、集中復興期間における復興事業費から東京電力への  
求償対象経費、復興債償還費等を除外等したもの。

※2 復興期間10年間における復興事業費は合計で32兆円程度。

**【本件連絡先】**

復興庁 予算・会計班

宮木、門司、鶴田、笹木

TEL : 03-6328-0280

## 1. 平成27年度 東日本大震災復興特別会計の決算概要

(単位:億円)

### 1. 歳 入

区 分	歳入予算額	収納済歳入額(A)	予算額との差
	40,976	51,344	10,368
(1) 税収	3,677	3,755	78
〔復興特別所得税〕	3,677	3,706	29
〔復興特別法人税〕	0	48	48
(2) 他会計より受入	13,827	13,827	0
(3) 公債金	19,463	13,199	▲ 6,263
(4) 税外収入	3,708	4,909	1,200
〔公共事業費負担金収入〕	714	711	▲ 2
〔災害等廃棄物処理事業費負担金収入〕	1	4	3
〔附帯工事費負担金収入〕	2	2	0
〔雑収入〕	2,990	4,190	1,200
(5) 前年度剰余金受入	300	15,652	15,352

### 2. 歳 出

歳出予算現額	支出済歳出額(B)	翌年度繰越額	不用額
56,328	37,098	14,111	5,118

### 3. 収支差額

収納済歳入額(A)	支出済歳出額(B)	収支差額
51,344	－ 37,098	＝ 14,245

特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定により、翌年度の歳入に繰り入れることとしている。

(注) 計数は、億円単位未満を切り捨てているため、一致しない場合がある。

## 平成27年度 復興予算の執行状況

(単位:億円)

区 分	歳出 予算現額 (A)	支出済 歳出額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行見込率 ((B)+(C))/(A)	不用率 (D)/(A)
<b>被災者支援</b>	<b>1,384</b>	<b>1,014</b>	<b>170</b>	<b>198</b>	<b>73.3%</b>	<b>85.7%</b>	<b>14.3%</b>
生活支援	694	369	170	154	53.2%	77.8%	22.2%
教育・医療・福祉	649	607	-	41	93.6%	93.6%	6.4%
救助活動	10	9	-	1	85.3%	85.3%	14.7%
その他	29	29	-	0	96.9%	96.9%	3.1%
<b>住宅再建・復興まちづくり</b>	<b>24,184</b>	<b>12,457</b>	<b>10,473</b>	<b>1,253</b>	<b>51.5%</b>	<b>94.8%</b>	<b>5.2%</b>
災害廃棄物等処理	317	147	57	112	46.4%	64.6%	35.4%
公共事業(災害復旧)	9,704	4,413	4,414	876	45.5%	91.0%	9.0%
施設等の災害復旧等	1,111	683	315	113	61.5%	89.8%	10.2%
復興に向けた公共事業等	6,876	4,132	2,593	150	60.1%	97.8%	2.2%
東日本大震災復興交付金	6,173	3,080	3,092	0	49.9%	100.0%	0.0%
<b>産業・生業(なりわい)の再生</b>	<b>2,478</b>	<b>1,440</b>	<b>593</b>	<b>445</b>	<b>58.1%</b>	<b>82.0%</b>	<b>18.0%</b>
産業振興	2,239	1,273	593	372	56.9%	83.4%	16.6%
災害関連融資	299	255	-	44	85.1%	85.1%	14.9%
中小企業への支援・立地補助事業等	1,290	545	519	224	42.3%	82.6%	17.4%
農林水産業の復興支援	282	164	59	58	58.2%	79.3%	20.7%
原子力災害による被災事業者の自立支援事業	227	227	-	-	100.0%	100.0%	0.0%
研究開発・再生エネルギー等	138	80	13	44	58.1%	68.0%	32.0%
雇用の確保	230	158	-	72	68.6%	68.6%	31.4%
その他	8	8	-	0	96.2%	96.2%	3.8%
<b>原子力災害からの復興・再生</b>	<b>12,167</b>	<b>8,009</b>	<b>2,233</b>	<b>1,925</b>	<b>65.8%</b>	<b>84.2%</b>	<b>15.8%</b>
風評被害対策・食の安全確保等	137	109	3	25	79.2%	81.4%	18.6%
除染等	10,297	6,490	2,038	1,767	63.0%	82.8%	17.2%
研究開発拠点整備等	112	88	22	1	78.6%	98.9%	1.1%
ふるさとの復活	1,263	1,015	162	85	80.4%	93.2%	6.8%
その他	357	305	6	45	85.5%	87.3%	12.7%
<b>震災復興特別交付税</b>	<b>4,415</b>	<b>4,415</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>0.0%</b>
<b>全国防災対策費</b>	<b>2,399</b>	<b>1,602</b>	<b>638</b>	<b>159</b>	<b>66.8%</b>	<b>93.4%</b>	<b>6.6%</b>
<b>その他(復興債償還費等)</b>	<b>9,297</b>	<b>8,158</b>	<b>1</b>	<b>1,137</b>	<b>87.8%</b>	<b>87.8%</b>	<b>12.2%</b>
<b>合計</b>	<b>56,328</b>	<b>37,098</b>	<b>14,111</b>	<b>5,118</b>	<b>65.9%</b>	<b>90.9%</b>	<b>9.1%</b>

※1 計数については、単位未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※2 計数については、平成25年度復興特会予算繰越分、平成26年度復興特会予算繰越分及び平成27年度復興特会予算分の合計である。

※3 社会資本整備特会が廃止されたことによる繰越分を含んでいる。

# 集中復興期間における復興関連予算の執行状況

(単位:億円)

区分	23年度 支出済 歳出額	24年度 支出済 歳出額	25年度 支出済 歳出額	26年度				27年度				23～27年度	
				支出済 歳出額	繰越額	執行 見込額	不用額	支出済 歳出額	繰越額	執行 見込額	不用額	支出済 歳出額	執行 見込額
① 被災者支援	12,244	3,523	1,398	963	96	1,059	665	1,014	170	1,185	198	19,145	19,315
② 住宅再建・復興まちづくり	17,423	26,544	18,020	13,820	10,698	24,519	1,756	12,457	10,473	22,931	1,253	88,267	98,740
③ 産業・生業(なりわい)の再生	27,204	5,415	4,846	1,116	583	1,700	547	1,440	593	2,033	445	40,023	40,616
④ 原子力災害からの復興・再生	9,775	3,690	5,805	8,263	3,582	11,846	2,707	8,009	2,233	10,242	1,925	35,544	37,777
⑤ 震災復興特別交付税	21,408	6,704	5,771	4,116	-	4,116	1,607	4,415	-	4,415	-	42,416	42,416
⑥ 全国防災対策費	1,376	6,911	4,008	2,135	389	2,525	251	1,602	638	2,240	159	16,035	16,673
⑦ その他(復興債償還費等)	80	10,342	8,714	7,504	1	7,505	1,733	8,158	1	8,160	1,137	34,800	34,802
合計	89,513	63,131	48,566	37,921	15,352	53,273	9,268	37,098	14,111	51,209	5,118	276,231	290,342
歳出予算現額	148,243	97,402	75,089	62,542				56,328				-	
率	60.4%	64.8%	64.7%	60.6%	24.5%	85.2%	14.8%	65.9%	25.1%	90.9%	9.1%	-	-

※1 計数については、単位未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※2 計数については、平成23年度一般会計予算分(予備費・1次～3次補正)及び平成24～27年度復興特会予算分である。

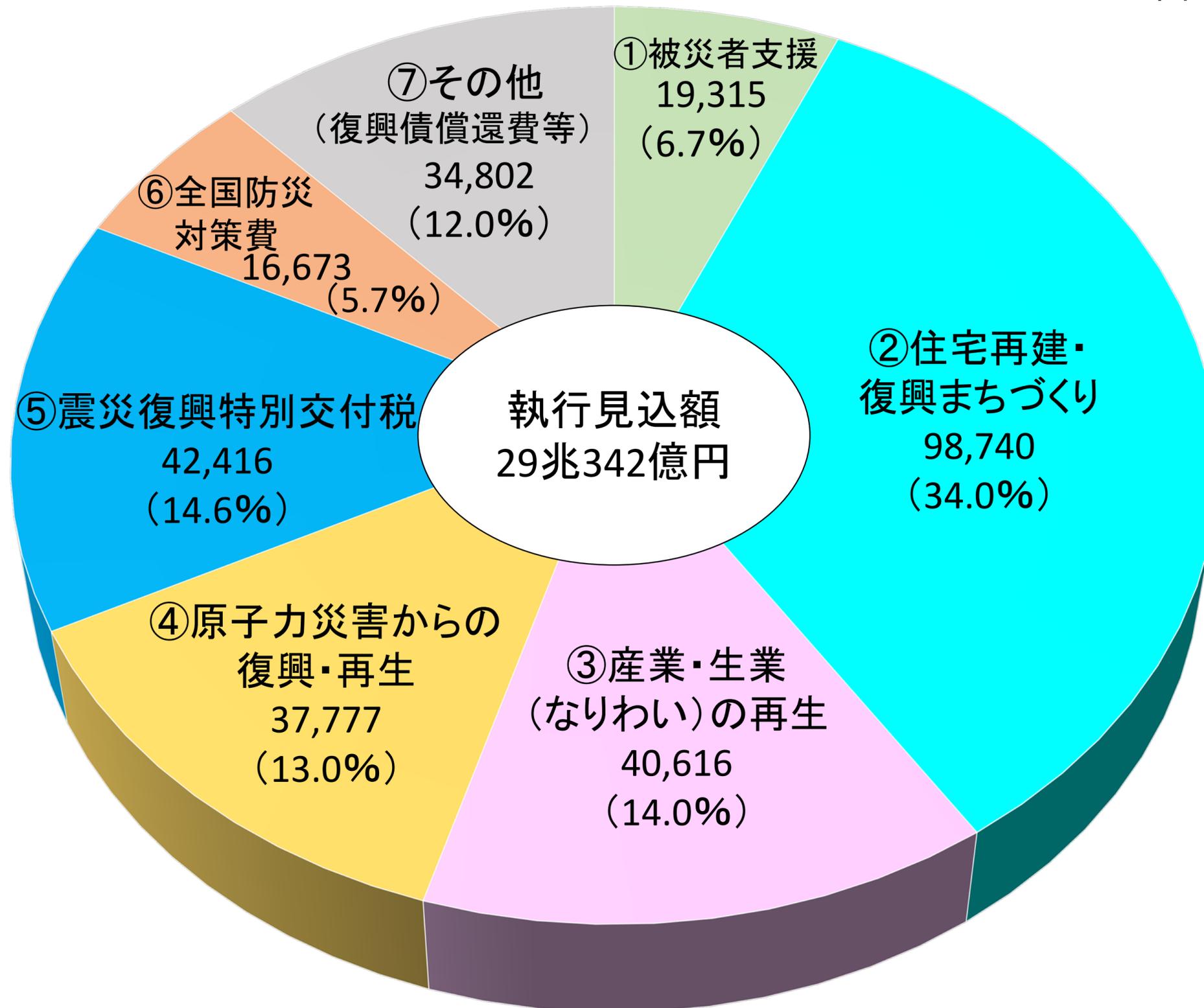
※3 国有林野事業特会及び社会資本整備事業特会が廃止されたことによる繰越分を含んでいる。

※4 計数については、求償対象経費等を含んでいる。

※5 執行見込額については、翌年度繰越額を含んでいる。

# 集中復興期間における予算執行の内容

単位：億円



# 集中復興期間における復興事業の主な実績

## ①被災者支援

### ◆被災者の生活支援等

- ・避難者数は当初の約47万人から約17万人まで減少（H28.3）
- ・ピーク時約12.3万戸だった応急仮設住宅等への入居戸数は減少（5.8万戸（H28.3））。岩手県、宮城県の前9市町村において応急仮設住宅が解消（H28.3）
- ・被災者生活再建支援金（基礎支援金）を概ね支給完了（H28.3）。加算支援金を約13万世帯に支給する（H28.3）等、住宅の自主再建が進捗。
- ・避難の長期化に対し、介護サポート拠点（約110か所）や生活支援相談員（約970人）等による見守りにより、心身のケアや孤立防止（H27）

### ◆地域医療の再生

- ・95%の病院を復旧（H28.3）

### ◆就学支援

- ・被災園児児童生徒のべ23万人に学用品費等を支給（H23～26）

### ◆救助活動等

- ・自衛官のべ1,066万人等を派遣（H23）

等

## ②住宅再建・復興まちづくり

### ◆災害廃棄物処理

- ・福島県一部地域を除き処理を完了（H26.3）

### ◆災害復旧

- ・河川堤防2,115箇所のうち2,115箇所（H28.1）、道路（直轄国道）1,161kmのうち1,159km（H28.3）の復旧を完了するなど、インフラの復旧は概ね終了

### ◆復興に向けた公共事業等

- ・復興道路等570kmのうち239kmを供用済（H28.3）。国道6号（H26.9）や常磐自動車道（H27.3）で全線開通
- ・災害公営住宅の97%、高台移転の宅地の99%で着手済（H28.3）。災害公営住宅17,171戸（計画の58%）、高台移転の宅地8,454戸（同43%）が整備完了（H28.3）
- ・復興交付金31,818億円を計上し（H23～27）、98市町村及び8道県に対し28,724億円を配分（H23～27）

等

## ③産業・生業（なりわい）の再生

### ◆災害関連融資

- ・約29万件の貸付（貸付額約5.9兆円）を実施（H28.2）

### ◆中小企業への支援

- ・グループ補助金で654グループ、10,944事業者を支援（H28.3）
- ・交付先事業者の45%が震災直前の売上水準まで回復（H27.6）
- ・被災3県の製造品出荷額等は震災前の水準まで回復（H26）

### ◆立地補助事業

- ・岩手県41件、宮城県172件、福島県738件等計約1,100件を採択（H28.3）

### ◆農林水産業への復興支援

- ・漁港の97%で復旧（H28.3）水揚げ金額は約9割まで回復（H28.3）
- ・水産加工施設の約9割で業務再開（H28.3）
- ・津波被災農地の約7割で営農再開可能（H28.3）

### ◆雇用の確保

- ・平成23年度から26年度の4年間でのべ約35万人の雇用を創出。被災3県の有効求人倍率は0.45倍（H23.4）から1倍以上に上昇（H24.7～）

等

## ④原子力災害からの復興・再生

### ◆風評被害対策

- ・約712民間団体・市町村へ福島県産農産物のPR事業を支援（H25～27）

### ◆除染

- ・国直轄除染対象11市町村のうち7市町村\*2の面的除染を終了（H28.3）
- ・市町村除染対象93市町村のうち50市町村において、除染等の措置が完了または概ね完了（H28.3）

### ◆中間貯蔵施設の整備

- ・中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金（1,500億円）、原子力災害からの福島復興交付金（1,000億円）を創設（H27.2）
- ・福島県内43市町村からパイロット輸送を実施し、約5万m<sup>3</sup>の除去土壌等を輸送（H27.3～H28.3）

### ◆ふるさとの復活

- ・福島再生加速化交付金2,655億円を計上（H25～27）
- ・田村市、川内村の一部、楡葉町にて避難指示を解除（H27.9等）

等

\*1 東京電力への求償対象経費を含む

\*2 平成27年9月の豪雨災害で被災した川俣町の農地の一部等を除く。